

編集・発行
 (株)農林中金総合研究所基礎研究部
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
 TEL. 03-3243-7331
 FAX. 03-3270-2233
 E-mail : kaneko@nochuri.co.jp

調査と情報

西暦二〇〇〇年を迎えた。二〇〇〇年になったからと云って時間の連続のなかで事態が突然に変化するわけでもないが、一つの大きな節目である。節目であるから、新春にあたりこれからの新時代を極力明るく展望し、気持を新たに業務に取組みたいものである。われわれ、農業金融に関わるものにとつて本年の情勢はどうなるのであるうか。長らく低迷がつづいていたわが国経済も昨年第一・四半期からプラス成長に転じた。公共投資と超金融緩和政策に支えられながらであるが、やつと景気は底を打ち回復の方向が見えてきた。アメリカ経済の動向が気になるが、アジア経済の回復は心強い。一方産業界は設備、雇用、金融債務の調整に努めつつ必死に構造改革と体質強化を図っている。

西暦二〇〇〇年を迎えて

本年は二〇〇一年以降の民間活力上昇による力強い回復に向けた助走の年と位置付けられよう。とくに今後はいわゆるIT革命といわれる高度情報化の進展が新産業、新事業の創出、生産性の向上、雇用の増大に資するものとして大いに期待される。なお、当総研見通しによる実質経済成長率は一九九九年〇・七％、二〇〇〇年度一・〇％である。

金融に関してはバブル崩壊に伴う金融機関の不良債権処理も概ね峠を越し、目下生き残りをかけた金融機関再編成の流れの渦中にある。また、二〇〇一年四月のペイオフ解禁に向けたセーフテ

イーネットの整備と顧客の取引行動の行方が大いに注目される年でもある。金利については、本年はゼロ金利政策の転換時期、長期金利上昇の動向が要注意である。

系統金融機関はこれらの情勢の中、来る金融新時代に「確固たる位置」を保持しなければならぬが、そのためには真の地域密着と顧客志向の徹底並びに一段の経営体質の強化が必要であり、リーダー層の確かな判断と大胆な発想が求められる。

農業に関しては、昨年の新農業基本法の制定を受けて、本年は食料自給率向上の具体策、持続型農業の推進策、農業の多面的機能維持策等の展開が始まる重要な年である。またWTOはいよいよ多角的貿易交渉が本格化する年であり、今後の農業問題を巡る動きは目が離せない。

国内農業に関する明るい話題として、ここ数年の新規就農者の増加傾向がある。農業の重要性が再認識され、農業経営に魅力を感じる人々が増えているのである。この農業回帰の流れを大事にしたい。

いずれにしても本年も多事多難の年となりそうである。当総研も創立十周年を迎え一層の調査・研究の充実と情報提供に努める所存であり、倍旧のご指導・ご支援をお願い申し上げる次第である。

(農中総研社長 栗林直幸)

今月のテーマ：協同組織金融

西暦2000年を迎えて.....	1	ぶっくレビュー『あこがれの農業へ』.....	9
協同組織金融機関の在り方.....	2	あぜみち.....	10
協同組織金融の将来像を考える.....	3~4	虹のかけ橋.....	11
農協のあり方論.....	5~6	統計の眼「漬物生産の動向」.....	12
インドの農業信用協同組合.....	7~8	編集後記.....	12